

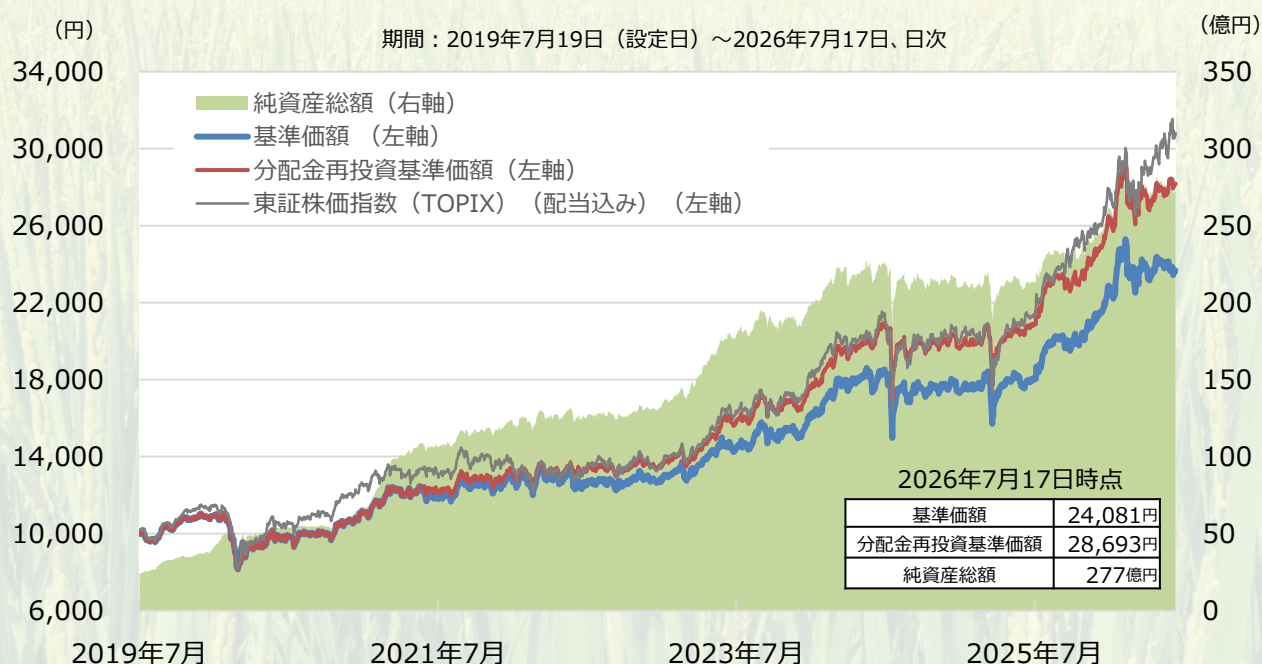
追加型投信/国内/株式

にいがた未来応援日本株ファンド

おかげさまで
7周年記念レポート

にいがた未来応援日本株ファンド(愛称:にいがたの架け橋、以下、「当ファンド」ということがあります。)は、2026年7月にファンド設定7周年を迎えました。お蔭さまで、当ファンドの運用状況は、設定来でみると概ね良好な推移となっています。今年度も新潟県が進める未来づくりのために寄附を行わせていただく予定です。今後も、新潟の皆さまに愛されるファンドを目指し、運用を行ってまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

「にいがたの架け橋」の基準価額・純資産総額の推移



- ※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
- ※ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

第7期 寄附金総額：49,483,128 円

●寄附先 新潟県



新潟県では、「新潟県総合計画」に基づき、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指しています。将来の人口定常化と持続可能な地域社会の構築に向けて、子育てに優しい社会の実現や地域社会の維持、高付加価値産業への転換、国際拠点化、脱炭素化、デジタル改革などの重要課題に、県民・市町村・企業・関係団体と連携しながら取り組んでいます。

【寄附金使用用途】

新潟県が進める未来づくりのための取り組み、地域福祉の推進、文化活動の支援などにご活用いただきます。

●その他の寄附先

- 公益社団法人 新潟県看護協会
- 社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会
- 一般社団法人 新潟県ひとり親家庭福祉連合会
- 特定非営利活動法人 新潟県フードバンク推進協議会

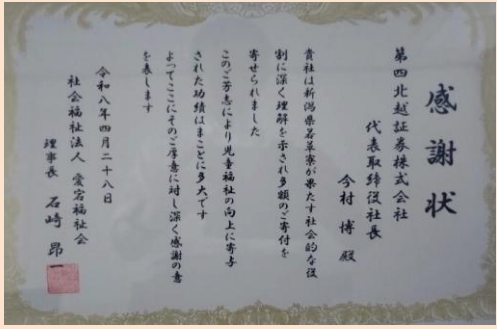


【寄附金使用用途（予定）】

新潟県の社会福祉に関連する団体などに、教育格差の解消や教育水準の向上、親子や地域の交流促進、高齢化社会に向けた介護支援などの取り組みにご活用いただきます。

寄附金だより

昨年も、社会福祉団体などに贈呈した寄附金を子供達に活用していただきました。子供たちから感謝状をいただきました。



拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素、貴社と大変お世話になっております。このたびは、貴社より「第四北越証券株式会社」様より、社会福祉法人 愛宕福祉会 へ、寄附金（現金）をいただきました。誠にありがとうございます。いただいた寄附金は、社会福祉会館の運営に活用させていただきます。今後とも、貴社と密に連携し、社会福祉の発展に努めます。敬希いたします。此致 社会福祉法人 愛宕福祉会 理事長 石崎 昂



ファンドのパフォーマンス

◆ 当ファンドの運用状況

- 過去1年間の分配金再投資基準価額は、米国などによるイラン攻撃を受けて2026年2月末から3月にかけて一時的な下落がみられた局面を除くと、概ね良好な推移となりました。足元では、設定来の最高値圏で推移しています。
- こうした環境下、2026年6月の決算では、分配金を700円(1万口あたり、税引前)お支払いしました。

<過去1年間の基準価額推移>

期間：2025年6月末～2026年6月末、日次



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

<基準価額の要因分析>

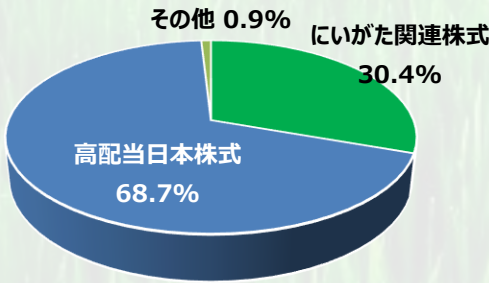
(2025年7月～2026年6月、単位：円)

	2025年		2026年		累計
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
騰落額	2,176	1,354	1,484	694	5,708
にいがた関連株式	808	229	595	504	2,136
高配当日本株	1,443	1,204	980	982	4,609
分配金				(700)	(700)
その他	-75	-79	-93	-93	-340

* 分配金のお支払い700円は除いて算出しています。

<資産配分>

2026年6月末時点



2025年7月～2026年6月は、AI関連株の上昇が市場をけん引し、日本株は上昇しました。こうした市場環境を背景に、「にいがた関連株式」、「高配当日本株式」も上昇しました。

※ 資料では「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンドを、「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドをさします。各マザーファンドの詳細は4～7ページをご参照ください。

※ 「基準価額の要因分析」は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。

※ 資産配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

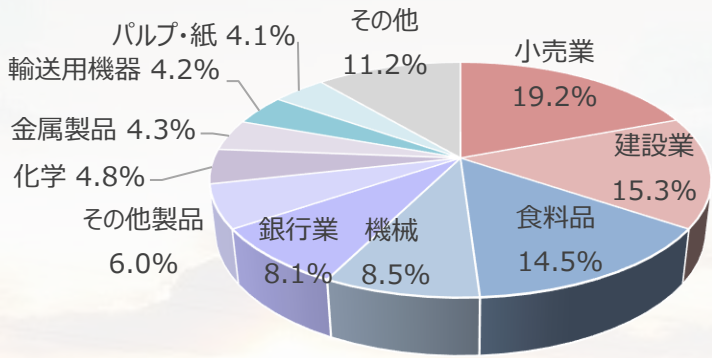
※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

にいがた関連株式

◆「にいがた関連株式」の特徴

＜「にいがた関連株式」の業種別組入状況＞

2026年6月末時点



「にいがた関連株式」は小売業、建設業、食料品といった内需向けの産業が多く、海外動向の影響を受けにくい傾向があります。

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。
※ 組入比率は、「にいがた関連株式」における比率です。当ファンドの純資産総額に対する比率ではありません。
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

◆「にいがた関連株式」の組入上位10銘柄とパフォーマンス推移

➤ 過去1年間の「にいがた関連株式」は、イラン情勢により下落する局面はあったものの、底堅い動きをみせ、回復に向かう兆候がみられました。

＜「にいがた関連株式」の組入上位10銘柄＞

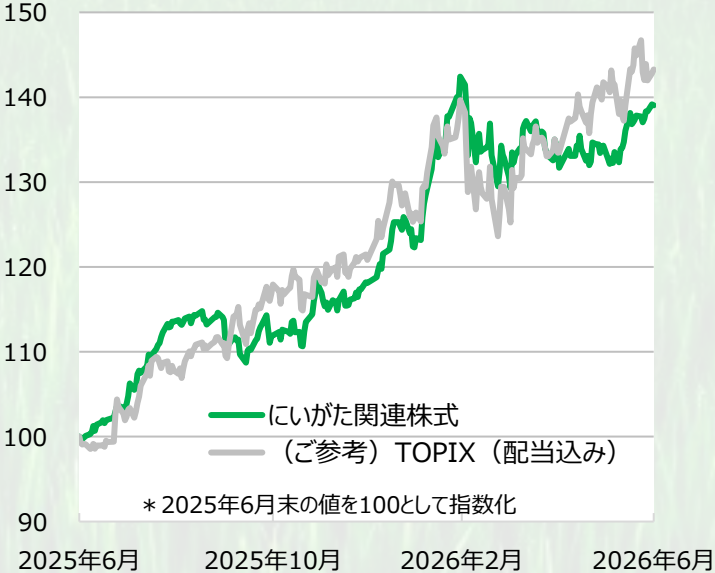
2026年6月末時点

銘柄名	業種	組入比率
1 有沢製作所	化学	1.4%
2 A I R M A N	機械	1.4%
3 アクシアル リテイリング	小売業	1.4%
4 第一建設工業	建設業	1.4%
5 アークランズ	小売業	1.4%
6 コメリ	小売業	1.4%
7 第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
8 ヨネックス	その他製品	1.4%
9 亀田製菓	食料品	1.3%
10 福田組	建設業	1.3%

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。
※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜「にいがた関連株式」の過去1年間のパフォーマンス推移＞

(指数値) 期間：2025年6月末～2026年6月末、日次



※ 運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。
TOPIX（配当込み）は、「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。
※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆「にいがた関連株式」の組入銘柄のご紹介

▶ 有沢製作所 (業種:化学 証券コード:5208)

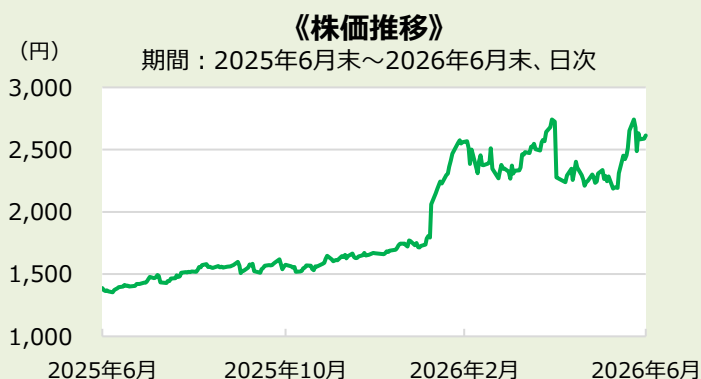
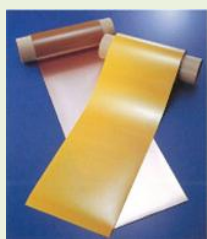
創業100年超の電子材料・複合材料メーカー

👉 事業内容

- ◆ エレクトロニクス関連材料などの開発・製造・販売を行う。プリント基板向けの電子材料、レンズなど光学ディスプレイ材料を主力とし、情報通信機器や電子機器向けに製品を供給する。

👉 強み

- ◆ 独自の複合材料技術を強みに、FPC材料(フレキシブル基板)で高い市場競争力を有する。航空機向け構造材料や水処理関連部材など、高付加価値分野への展開も進める。



▶ AIRMAN (業種:機械 証券コード:6364)

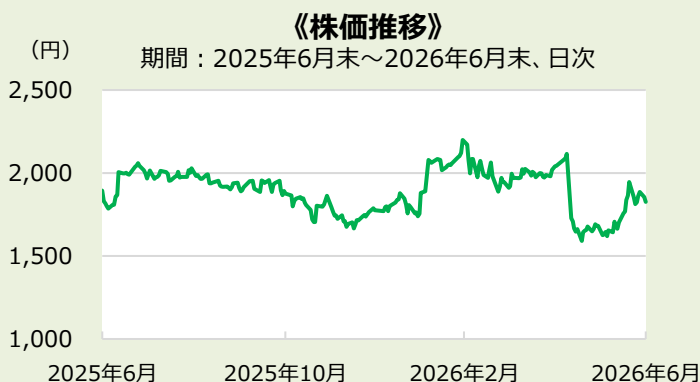
コンプレッサー・発電機を主力とする建設機械メーカー

👉 事業内容

- ◆ エアコンプレッサの製造・販売を行う。主な製品にはエンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などが含まれる。

👉 強み

- ◆ 高品質・高耐久性に加え、高い技術力を強みとし、建設・産業分野向けに幅広い製品を提供している。長年培った技術力と信頼性を背景に、安定した顧客基盤を有する。



※写真は、会社HPより許諾をうけたものを使用しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

高配当日本株式

◆「高配当日本株式」は引き続き底堅い展開を予想

- 国内株式市場は過去1年間でみると堅調に推移しました。AI関連株などが日本株を牽引したため、日経平均株価は6月末時点では70,000円を超えて引けるなど良好な市場環境となりました。こうした環境下、「高配当日本株式」も概ね堅調な動きとなりました。
- 「高配当日本株式」では、三井住友トラストグループ、第一ライフグループ、三井住友フィナンシャルグループ、オリックスなどの個別銘柄が高いリターンを示し、基準価額の上昇に寄与しました。これらの銘柄が堅調に推移した背景としては、国内金利の上昇が金融セクターの追い風となったことなどが挙げられます。
- 2026年後半も、「高配当日本株式」は底堅く推移するとみています。理由は以下の通りです。
 - ① 日本企業では資本効率の改善が継続しており、株主還元の強化も引き続き進む見通しです。
 - ② AI関連株の急騰が一服し調整局面に向かうことも想定される中、これまで出遅れ気味だったバリュー株(高配当株)への資金シフトが期待されます。
 - ③ 新NISAの拡大・定着により、個人投資家が長期で保有しやすい高配当株に流入しやすい環境が整っています。

◆「高配当日本株式」の組入上位10銘柄とパフォーマンス推移

<「高配当日本株式」の組入上位10銘柄>

2026年6月末時点

銘柄名	業種	組入比率
1 三井住友トラストグループ	銀行業	3.2%
2 第一ライフグループ	保険業	3.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
4 オリックス	その他金融業	3.1%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
6 三井化学	化学	2.5%
7 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.5%
8 野村不動産ホールディングス	不動産業	2.2%
9 三井物産	卸売業	2.2%
10 プリヂストン	ゴム製品	2.1%

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。
※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

<「高配当日本株式」の過去1年間のパフォーマンス推移>

(指数値)

期間：2025年6月末～2026年6月末、日次



※ 運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。
TOPIX（配当込み）は、「高配当日本株式」のベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。
※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆「高配当日本株式」の組入銘柄のご紹介

▶ 三井住友トラストグループ（業種：銀行業 証券コード：8309）

信託・資産管理分野に強みを持つ総合金融グループ

👉 事業内容

- ◆ 信託銀行を中心に、資産運用、資産管理、不動産、年金関連サービスなどを展開。長期的な資産形成を支える金融サービスを提供している。

👉 業績見通し

- ◆ 金利上昇や信託関連ビジネスの好調を背景に、今期も資産運用・資産管理業務を軸に連続での最高益更新が見込まれます。株主還元については、累進配当と機動的な自己株式取得を組み合わせ、総還元性向を50%以上へ引き上げる方針が示されており、還元強化への期待が高まっています。



《株価推移》

(円) 期間：2025年6月末～2026年6月末、日次



▶ 第一ライフグループ（業種：保険業 証券コード：8750）

日本を代表する大手保険グループの一角

👉 事業内容

- ◆ 生命保険事業を中心に、国内外で事業基盤を拡大。資産運用やアセットマネジメント事業も展開し、収益源の多様化を進めている。

👉 業績見通し

- ◆ 国内外の生命保険事業と資産運用が堅調に推移し、前期は過去最高益を更新しました。今期も海外事業の成長を中心に増益を見込んでおり、配当方針の見直しに伴い、配当性向50%以上に加えて機動的な追加還元を行うことで、連続増配を計画されています。



《株価推移》

(円) 期間：2025年6月末～2026年6月末、日次



※写真はイメージです。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

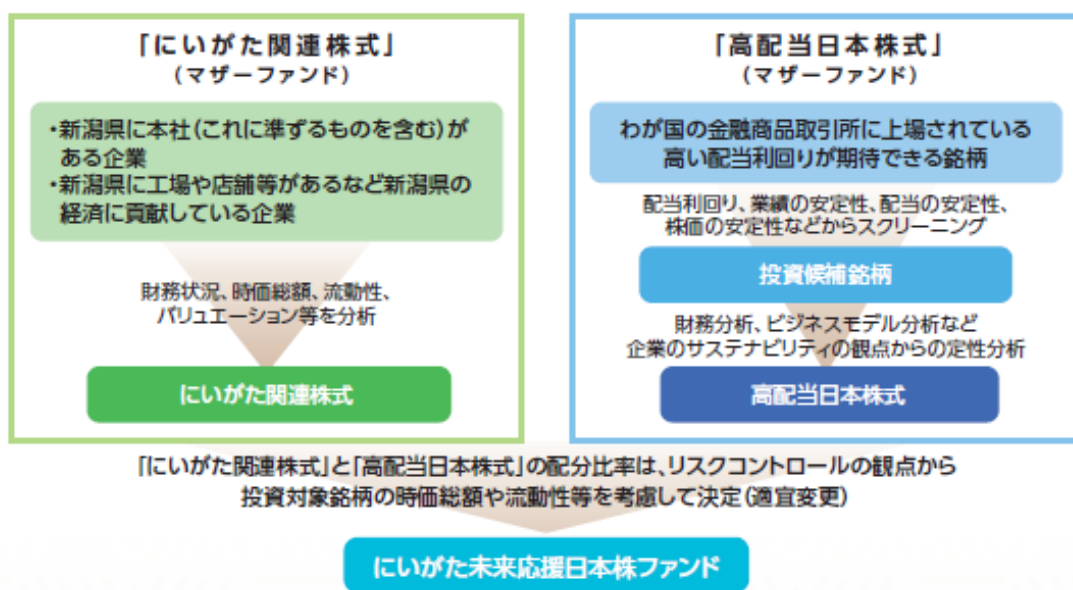
特色

1

明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。

- ◆ 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- ◆ 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- ◆ 各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から各マザーファンドにおける投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

当ファンドの運用プロセス



※運用プロセスは今後変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

特色

2

年1回（6月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ◆ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ◆ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。

●寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

<使用インデックスについて>

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が発表する指数です。東証株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は指数の発表元に帰属しますが、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2019年7月19日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定（成長投資枠）」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <内訳>		
	配分	料率（年率）	役務の内容
	委託会社	0.77% （税抜 0.7%）	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	販売会社	0.77% （税抜 0.7%）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.033% （税抜 0.03%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	合計	1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
その他の 費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：第四北越証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号
加入協会：日本証券業協会

●設定・運用は



商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会



明治安田アセットマネジメント

ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.myam.co.jp/>